



株主の皆様へ

三菱地所株式会社
2012年度(中間)

自2012年4月1日 至2012年9月30日





株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2012年度第2四半期（累計期間（以下同様）／自2012年4月1日至2012年9月30日）における当社グループの事業概況についてご報告申し上げます。

■ 当第2四半期の事業環境

当第2四半期の我が国経済は、欧州債務危機問題や新興国市場の成長鈍化の影響で景気回復の動きに足踏みが見られました。

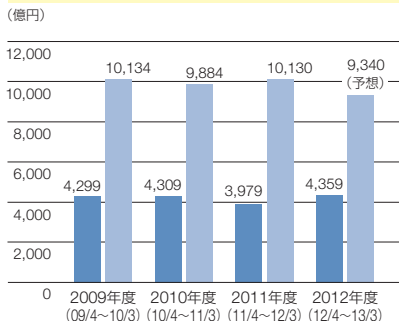
家計部門においては、エコカー補助金等の政策効果にも支えられ個人消費が堅調でしたが、海外経済の減速による輸出の減少の影響等により、生産や設備投資に弱い動きが見られました。

当不動産業界においては、分譲マンション市場は歴史的な低金利を背景とした堅調な需要が持続し、成約率や在庫水準等の指標は好調な状態を示しています。不動産投資市場においては、Jリート（日本版不動産投資信託）において、物件取得の動きが報じられ、市場全体の流動性が高まっていくと期待されます。オフィスビル賃貸市場においては、都心空室率に改善の動きが見られ、また耐震性能の高い築浅ビルを求める需要が顕在化し、募集賃料にも底打ちの兆候が見られるなど、市況の転換点を迎えようとしています。

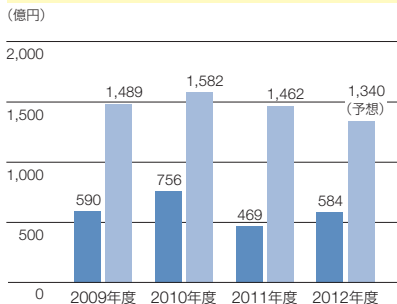
■ 当第2四半期の業績

このような事業環境下にありまして、当第2四半期の当社グループの業績は、ビル事業、住宅事業、海外事業、投資マネジメント事業、設計監理事業、ホテル事業等が増収となり、営業収益は4,359億円で前年同期と比べ379億円の増収（+9.5%）、営業利益は584億円で114億円の増益（+24.4%）、経常利益は460億円で140億円の増益（+43.7%）となりました。また、特別損

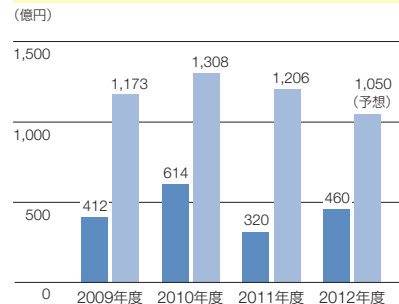
営業収益の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



益においては、負ののれん発生益12億円を特別利益として、投資有価証券評価損13億円を特別損失として計上致しました結果、当第2四半期純利益は248億円となり、前年同期比で160億円の増益(+183.0%)となりました。通期の業績につきましては、営業収益9,340億円、営業利益1,340億円、経常利益1,050億円、当期純利益500億円をそれぞれ見込んでおります。

■ 当社の利益配分

当社の利益配分につきましては、丸の内再構築をはじめとする今後の事業展開に伴う資金需要等にも配慮しつつ、配当を中心に、株主の皆様に対する安定的な利益還元に向けていくことを利益配分の基本方針とした上で、当社グループの業績の水準等を総合的に勘案し、連結配当性向25～30%程度を目処として決定していきたいと考えており、2012年度中間配当金につきましては、前年同期と同様1株につき6円と決定させていただきました。2012年度期末配当金につきましては、1株につき6円とする計画でございます。

■ 今後の見通しと当社グループの取り組み

今後の経済情勢としましては、国内においては復興需要の持

続的な発生による公共投資が見込まれる一方で、欧州債務危機問題の長期化、中国経済の減速懸念など、海外要因による景気の下振れリスクが高まっています。

このように事業を取り巻く外部環境の変化が予想される中、当社グループは経営環境の変動、市場の変化に的確に対応し、各事業の基盤強化や経営の効率化、収益力の強化を図ると共に、中長期経営計画「BREAKTHROUGH 2020」(2011～2020年度)で掲げた将来像である「都市の未来へ、世界を舞台に快適な空間と時間を演出する企業グループ」の実現を目指し、グループ一丸となって着実に事業に取り組んで参る所存であります。加えて、CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たすため、「まちづくりを通じて社会に貢献」することを基本使命として、安心・安全で災害に強いまちづくりや環境共生への取り組みを推進して参ります。

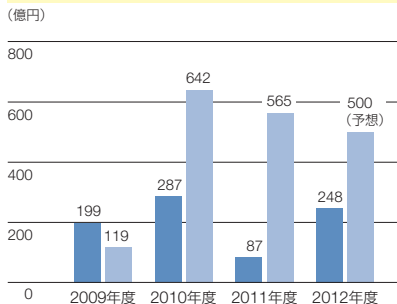
株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2012年12月

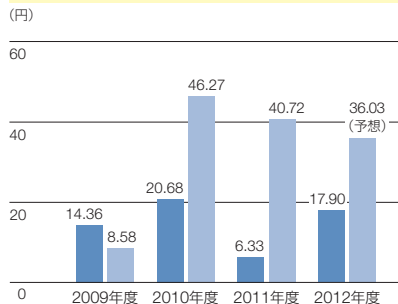
取締役社長

杉山 博寿

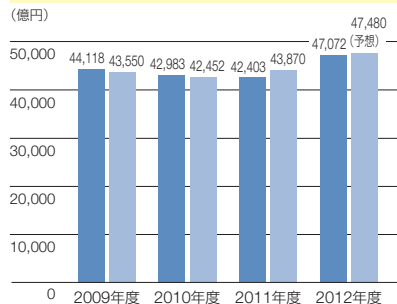
純利益の推移



1株当たり純利益の推移



総資産の推移



ビル事業



本年1月に竣工した「丸の内永楽ビルディング」の収益等が寄与し、建物賃貸収益が増収となった結果、営業収益は2,232億円と前年同期に比べ45億円の増収となりましたが、営業利益は590億円と前年同期に比べ20億円の減益となりました。

通期の業績につきましては、営業収益4,790億円、営業利益1,270億円を見込んでおります。

住宅事業



三菱地所レジデンス(株)において、「ザ・パークハウス 水天宮前」、「ザ・パークハウス 三軒茶屋タワー」等を売上計上するなど、マンション売上計上戸数が前年同期に比べ大幅に増加したことから、営業収益は1,448億円と前年同期に比べ602億円の増収となり、営業損益は前年同期の損失計上から120億円改善し、29億円の利益計上となりました。

通期の業績につきましては、営業収益3,150億円、営業利益80億円を見込んでおります。

都市開発事業



収益用不動産として開発を進めてきた「新宿イーストサイドスクエア」が本年4月に竣工し稼働開始となりましたが、前年同期に計上した物件売却に伴う収入がなくなった影響等により、営業収益は77億円と前年同期に比べ416億円の減収、営業利益は7億円と前年同期に比べ5億円の減益となりました。

通期の業績につきましては、営業収益370億円、営業利益20億円を見込んでおります。

海外事業

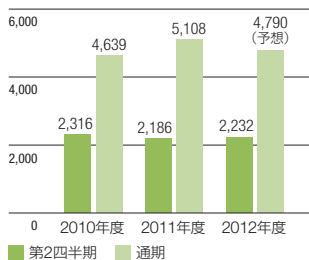


米国の各都市や英国ロンドン市に保有する資産が安定的に稼働したことに加え、米国における保有物件の売却収入計上等により、営業収益は328億円と前年同期に比べ124億円の増収、営業利益は43億円と前年同期に比べ2億円の増益となりました。

通期の業績につきましては、営業収益460億円、営業利益80億円を見込んでおります。

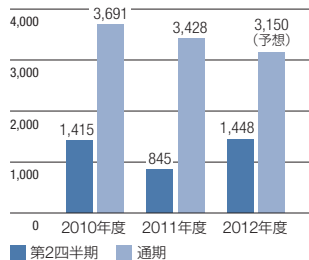
事業別営業収益

(億円)



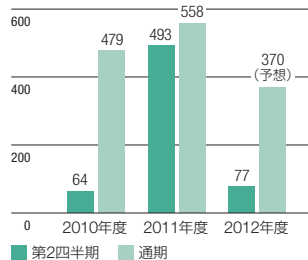
事業別営業収益

(億円)



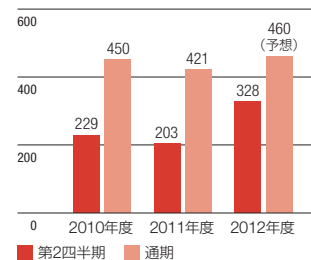
事業別営業収益

(億円)



事業別営業収益

(億円)

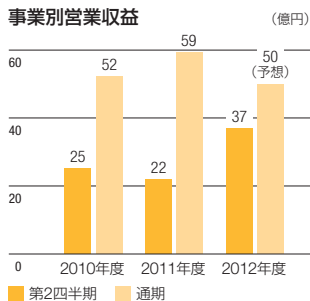


投資マネジメント事業



三菱地所投資顧問(株)及びジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)における不動産投資サービスの提供による手数料収入等に加え、当社のエクイティ出資の売却収入等を計上した結果、営業収益は37億円と前年同期に比べ15億円の増収、営業利益は11億円と前年同期に比べ4億円の増益となりました。

通期の業績につきましては、営業収益50億円、営業利益20億円を見込んでおります。

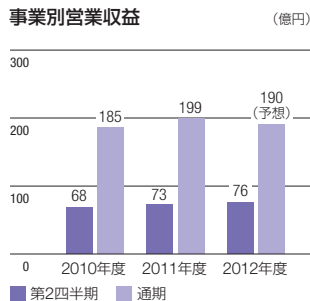


設計監理事業



(株)三菱地所設計において「新宿イーストサイドスクエア」等の設計監理売上を計上したものの、1件当たりの売上金額の減少により設計監理収益は減収となった一方、内装工事収益が増収となった結果、営業収益は76億円と前年同期に比べ2億円の増収となり、営業損益は3億円の損失計上となりましたが前年同期と比べ0.9億円改善致しました。

通期の業績につきましては、営業収益190億円、営業利益10億円を見込んでおります。

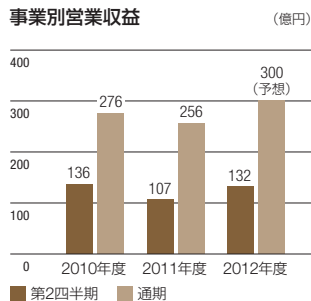


ホテル事業



ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に、「ロイヤルパークホテルズ」各ホテルの体質強化及び「THE」シリーズブランドによる新たなホテル事業の展開を図った結果、東日本大震災の影響により需要が減少した前年同期に比べ、営業収益は132億円と25億円の増収となり、営業損益は4億円の損失計上となりましたが7億円改善致しました。

通期の業績につきましては、営業収益300億円、営業利益5億円を見込んでおります。

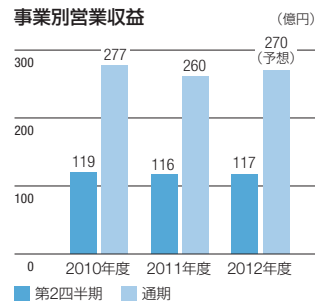


不動産サービス事業



三菱地所リアルエステートサービス(株)及び三菱地所ハウズネット(株)における不動産仲介収益が概ね前年同期並みとなった結果、営業収益は117億円と前年同期に比べ0.8億円の増収となり、営業損益は10億円の損失計上となりましたが前年同期に比べ3億円改善致しました。

通期の業績につきましては、営業収益270億円、営業利益5億円を見込んでおります。



ビル事業

「丸ビル」建替開業10周年

当社が1998年より推進している丸の内再構築の第1弾プロジェクトであり、首都東京の玄関口・東京駅前のランドマークである「丸ビル」が本年9月に開業10周年を迎えました。

2002年9月に開業した「丸ビル」は、東京の中心から日本を再生し牽引していくという都市再生の思想や、「GLOBAL BUSINESS HUB ～世界に開かれた交流創造の舞台～」をコンセプトとした都市拠点の創造が開業当時から高い注目を集め、また、オフィス機能のみならず商業機能・交流機能を備えた複合開発コンセプトは、その後続く東京都心部の都市再生プロジェクトの先駆けとなりました。特に商業店舗部分については、開業以来現在までに累計の来場者が2億人を超えるなど、幅広いお客様に支持を頂いております。

「丸ビル」からスタートした丸の内再構築は、2008年より「第2ステージ」に入っており、今後も「拡がり」と「深まり」をキーワードに、丸の内再構築の推進を通じてエリア全体に新たな機能を導入して参ります。



丸ビル

「大手町フィナンシャルシティ」竣工

本年10月、国有地を種地として大手町エリアの建替を進める大手町連鎖型都市再生プロジェクトの第2次事業であり、当社が共同施行者として開発に参加した「大手町フィナンシャルシティ」(大手町一丁目第2地区第一種市街地再開発事業)が竣工致しました。



大手町フィナンシャルシティ

「大手町フィナンシャルシティ」は、2棟の超高層ビルで構成される複合施設であり、事務所、店舗のほか、英語対応可能な聖路加国際病院の分院である「聖路加メディロークス」や、「金融」をテーマとした幅広い知識を習得するための金融人材育成拠点である「東京金融ビレッジ」、高度なセキュリティや耐震性を備え複数の通信事業者が利用可能な「IDC(インターネットデータセンター)」等、大手町の国際金融機能強化に向けた業務支援施設を整備しております。また、1階外構には最新の環境情報の発信等を目的とした「エコミュージアム」を設置するほか、地下1階及び1階には、飲食店舗を中心とした27店舗が出店し、本年11月にグランドオープンを迎えております。

住宅事業

「ザ・パークハウス 西麻布レジデンス」 モデルルームオープン

三菱地所レジデンス(株)は、東京都港区西麻布四丁目においてCapitalLand Azabu West 特定目的会社及びセコムホームライフ(株)と共同で開発を進めている「ザ・パークハウス 西麻布レジデンス」のモデルルームを本年9月にオープン致しました。

「ザ・パークハウス 西麻布レジデンス」は、東京メトロ日比谷線「広尾」駅徒歩6分、同「六本木」駅徒歩12分の「香港ガーデン・麻布迎賓楼」跡地に誕生する、地上24階建・総戸数190戸のタワーレジデンスであり、外観デザインには、(株)三菱地所設計による外苑西通り沿いの立地に映える多面的なフォルムとファサードを採用しております。また、お客様の生活を豊かにするサービスとして、「メルセデス・ベンツ」のシェアリングサービスやフランス料理店「チャー

ヴ・ド・ひらまつ」のケータリングサービスを導入するほか、地震などの非常時に必要となる緊急用具、水や食料を備えた防災倉庫の設置や緊急地震速報システムの配備等、防災対策の充実も図っております。



ザ・パークハウス 西麻布レジデンス(パース)

「soleco fit(ソレッコ フィット)」サービス提供開始

三菱地所レジデンス(株)、三菱地所コミュニティ(株)及び(株)メックecoライフの3社は、高圧一括受電と太陽光発電を組み合わせた既存マンション向けシステム「soleco fit(ソレッコ フィット)」の提供を本年9月より開始致しました。

「soleco fit」は、マンションの各家庭と共用部の電気代を削減する地球環境に配慮した環境システムとして2009年に(株)メックecoライフが開発し、既に三菱地所レジデンス(株)が分譲する新築マンションで導入している「soleco(ソレッコ)」を、当社グループが過去に供給し三菱地所コミュニティ(株)が管理している既存マンション向けにも提供するものです。

当社グループでは、お客様の住まいにおける生涯価値の追求及び満足度の向上を目指し、良質なリフォームサービスの提供や住まい仲介機能の強化等の取り組みを進めておりますが、今回の「soleco fit」のサービス提供開始により、マンション管理においてもより一層付加価値の高いサービスを提供し、お客様の満足度の向上を図って参ります。



「soleco fit」ロゴ

都市開発事業

「新宿イーストサイドスクエア」竣工

当社が東京都新宿区新宿六丁目において日本土地建物(株)、大和ハウス工業(株)、平和不動産(株)等と共同で開発を進めてきた「新宿イーストサイドスクエア」が本年4月に竣工し、飲食・物販・クリニック・フィットネスといった多種多様な16の店舗からなる商業ゾーンの開業により、本年9月にグランドオープンを迎えました。



新宿イーストサイドスクエア

「新宿イーストサイドスクエア」は、都営地下鉄大江戸線・東京メトロ副都心線「東新宿」駅に直結し、基準階有効面積約1,800坪という都心最大級のフロアプレートと高水準設備スペックを有するオフィスビルです。ダブルスキンやエアバリアファンなどの方位に合わせた外装システムの導入等、環境共生に積極的に取り組むと共に、防災面では、制振構造の採用や72時間運転可能な非常用発電機の設置、更には地域貢献として防災倉庫やマンホールトイレの整備を行っております。

「新宿イーストサイドスクエア」のグランドオープンにより、大規模面開発プロジェクト「新宿イーストサイド」は街区として本格的に始動し、多様な都市機能が集積した新宿の新たなランドマークが、東新宿に賑わいと憩いの空間を創出します。

「(仮称)豊洲3-2街区ビル計画」新築工事着工

当社は、豊洲三丁目開発特定目的会社を通じ、(株)IHIと共同で、本年8月に東京都江東区豊洲三丁目において「(仮称)豊洲3-2街区ビル計画」の新築工事に着手致しました。

「(仮称)豊洲3-2街区ビル計画」は、東京臨海部の中でも「職・住・遊・学」機能の集積が進み、近年目覚ましい発展を遂げている豊洲地区において、2010年8月に竣工した「豊洲フロント」に続く(株)IHIと当社の共同事業第2弾プロジェクトとなる大規模オフィスビルです。高い緑化率や吹き抜け空間による自然光の積極的な利用等、環境共生への取り組みを強く意識し、(株)日本政策投資銀行による「DBJ Green Building 認証制度」においても、国内トップクラスの優れた環境・社会への配慮を有するビルとして「プラチナ(プラン認証)」の格付けを取得しております。

また、基礎免震構造の採用による耐震性能の向上や内部空間の揺れ軽減、電気室等のビル基幹機能の地上2階レベルへの配置による浸水対策、更には72時間稼働が可能な非常用発電機の導入等、「安心・安全」についてもより一層の強化を図っております。



(仮称)豊洲3-2街区ビル計画(パース)

海外事業

サンフランシスコ「50 Beale Street」取得

当社は本年9月、米国子会社であるロックフェラーグループ・インターナショナル社及び三菱地所ニューヨーク社を通じ、サンフランシスコのビジネス中心地区に所在するオフィスビル「50 Beale Street」を取得致しました。

「50 Beale Street」は、世界的設計事務所であるSkidmore, Owings & Merrill社の設計により1968年に竣工した高層オフィスビルであり、至近では交通拠点を核とする大規模複合開発が進められるなど、更なる発展が期待されるエリアに位置しております。また、優れた環境性能を有するビルとして、米国グリーンビルディング協会の環境性能評価システムである「LEED-EB (Leadership in Energy and Environmental Design for Existing Buildings)」の認証を受けております。

今回の「50 Beale Street」の取得は、2011年のワシントンD.C.における2件のオフィスビルの取得に続くものであり、当社グループでは、今後も海外事業におけるポートフォリオの拡大を目指し、米国での事業を積極的に展開して参ります。



50 Beale Street

中国・成都市における大規模住宅開発事業への参画

当社は本年6月、シンガポールのSurbana社との共同事業により、中国四川省成都市での大規模住宅事業に参画することを発表致しました。



成都市住宅開発事業(パース)

本事業は、急速な経済成長と都市化を背景とした住宅需要の伸びが期待される成都市の中でも、地下鉄の開通やホテル・商業施設等の誘致により住宅地としての成熟が見込まれている龍泉駅区において、約7.5haの敷地に総戸数約3,400戸の住宅開発を行うものであり、2012年末頃の着工を予定しております。

また、共同事業者であるSurbana社は、過去50年間シンガポールの人口の約85%に住宅を供給してきた公共住宅公社の一部門が独立した企業であり、中国においても2003年以降複数の大規模住宅開発事業を手掛けております。本事業においても、Surbana社の中国における開発経験と当社の開発ノウハウ・品質管理技術の融合により、高い競争力を有する住宅の開発を目指すと共に、本事業を契機として、Surbana社との長期的なパートナーシップの構築を図って参ります。

当社グループでは、東日本大震災以降、被災地復興そして日本復興のために何ができるかを真摯に考え、「元気！ FOR JAPAN.」をスローガンに掲げて様々な活動を展開しており、ここでは、その一部をご紹介します。

今後も、当社グループの力を結集して被災地の復興支援に継続的に取り組み、日本を元気にする活動を推進して参ります。

🌿 Rebirth 東北フードプロジェクト

当社グループでは、東日本大震災において大きな被害を受けた東北エリアの自立的な経済復興を支援する取り組みとして、東北エリアの食材・食ブランドを応援する「Rebirth 東北フードプロジェクト」を実施しております。

丸の内で食育活動を行う丸の内シェフズクラブの協力を得て2011年11月よりスタートし、現在までに計4回のイベントを開催しております。東北と丸の内のシェフが連携し、東北エリアの食材や伝統野菜等を用いた新商品・新メニューの開発、紹介等を通じ、消費活動につなげていくことで、東北の食ブランドの再生を通じた復興支援を目指しております。



第3回イベント「つなげよう、春の旬宴 一宮城の幸ー」

🌿 みなとみらい21 家族で満喫ツアー

当社グループでは、東日本大震災で被災され全国各地で避難生活をしている小学生を持つご家族を横浜・みなとみらいにある横浜ランドマークタワーにご招待する「みなとみらい21家族で満喫ツアー」を実施しております。

2011年8月の第1回以降、現在までに合計3回開催し、福島県内で被災されたご家族を延べ900人以上ご招待しており、全国各地で避難生活を余儀なくされている子供達に友達との再会の場を提供すると共に、横浜・みなとみらい観光を通じた家族・友達との思い出作りに貢献することを目指しております。



第3回ツアー「夏休み！みなとみらい21家族で満喫ツアー」

当社グループでは、多様なグループ会社が幅広い分野で事業活動を行い、不動産に対するあらゆるニーズに対して当社グループならではの価値を提供しております。ここでは、そのうち9社をご紹介します。

(株)サンシャインシティ



オフィス、ショッピングセンター、ホテル、劇場、アミューズメント施設、展示ホール等からなる複合施設「サンシャインシティ」の企画・運営・管理を行っております。

チェルシージャパン(株)



日本全国8カ所(御殿場、りんくう、佐野、鳥栖、土岐、神戸三田、仙台泉、あみ)の「プレミアム・アウトレット」の開発・所有・運営を行っております。

ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント(株)



Jリートとして日本で初めて東京証券取引所に上場したジャパンリアルエステイト投資法人の資産運用を行っております。

三菱地所レジデンス(株)



「暮らしに、いつも新しいよこびを。」をビジョンに掲げ、「ザ・パークハウス」ブランドのマンションの企画・開発・販売を行っております。

三菱地所ホーム(株)



高い設計力・技術力を背景に、全館空調システム「エアロテック」を搭載した木造(ツーバイフォー)、RC造のフルオーダー注文住宅を手掛けております。

三菱地所コミュニティ(株)



三菱地所レジデンス(株)が供給するマンションの総合管理を中心に、居住者会員組織「レジデンスクラブ」の運営等、人と暮らしに関わる総合的なサービスを提供しております。

(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツ



「Best For The Guest」をスローガンに、「ロイヤルパークホテルズ」として国内7ホテル2,072室を展開しております。

三菱地所リアルエステートサービス(株)

Consulting M

不動産の売買や賃貸借の仲介、コンサルティングから、企業価値向上のための不動産戦略、企業再生サポートまで、あらゆるシーンをサポート致します。

三菱地所ハウスネット(株)



お客様との生涯にわたってのお付き合いを目指し、お住まいに関する「売りたい」「買いたい」「貸したい」「借りたい」というご要望にお応え致します。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結会計期間末 2012年9月30日現在	前連結会計年度末 2012年3月31日現在	科 目	当第2四半期連結会計期間末 2012年9月30日現在	前連結会計年度末 2012年3月31日現在
<資産の部>	4,707,221	4,387,015	<負債の部>	3,405,578	3,013,100
○流動資産	1,202,470	1,083,704	○流動負債	633,000	559,053
現金及び預金	252,540	215,741	支払手形及び営業未払金	48,144	77,860
受取手形及び営業未収入金	40,348	41,927	短期借入金	74,500	79,002
有価証券	867	866	1年内返済予定の長期借入金	290,465	147,695
販売用不動産	282,845	120,573	コマーシャル・ペーパー	40,000	—
仕掛販売用不動産	344,758	328,127	1年内償還予定の社債	45,964	76,235
開発用不動産	8,618	8,632	未払法人税等	14,972	15,455
未成工事支出金	9,732	7,208	その他	118,952	162,804
その他のたな卸資産	912	859	○固定負債	2,772,578	2,454,046
エクイティ出資	195,206	288,548	社債	654,664	560,000
繰延税金資産	15,421	15,148	長期借入金	1,087,307	845,635
その他	53,314	58,199	受入敷金保証金	370,702	373,189
貸倒引当金	△ 2,095	△ 2,130	繰延税金負債	177,795	181,398
○固定資産	3,504,750	3,303,310	再評価に係る繰延税金負債	321,189	321,230
有形固定資産	3,108,116	2,882,235	退職給付引当金	15,723	15,420
建物及び構築物(純額)	890,630	825,602	役員退職慰労引当金	649	712
機械装置及び運搬具(純額)	23,033	20,646	負ののれん	84,577	82,995
土地	1,836,674	1,672,379	その他	59,968	73,463
信託土地	286,943	308,932	<純資産の部>	1,301,642	1,373,915
建設仮勘定	55,108	41,037	○株主資本	705,817	778,580
その他(純額)	15,725	13,637	資本金	141,373	141,373
無形固定資産	96,126	96,344	資本剰余金	170,485	170,485
借地権	89,082	88,889	利益剰余金	398,508	471,087
その他	7,043	7,454	自己株式	△ 4,548	△ 4,366
投資その他の資産	300,508	324,730	○その他の包括利益累計額	466,299	478,211
投資有価証券	149,921	173,991	その他有価証券評価差額金	32,301	47,251
長期貸付金	1,639	1,672	繰延ヘッジ損益	△ 254	△ 238
敷金及び保証金	104,590	101,833	土地再評価差額金	500,573	500,647
繰延税金資産	8,197	7,803	為替換算調整勘定	△ 66,321	△ 69,449
その他	38,140	41,407	○新株予約権	547	451
貸倒引当金	△ 1,981	△ 1,978	○少数株主持分	128,978	116,672
資産合計	4,707,221	4,387,015	負債純資産合計	4,707,221	4,387,015

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	自2012年4月 1日 至2012年9月30日	自2011年4月 1日 至2011年9月30日
営業収益	435,932	397,958
営業原価	339,722	315,243
営業総利益	96,210	82,715
販売費及び一般管理費	37,800	35,762
営業利益	58,409	46,952
営業外収益	5,222	4,489
営業外費用	17,568	19,381
経常利益	46,064	32,060
特別利益	1,268	2,008
特別損失	1,347	5,886
税金等調整前四半期純利益	45,985	28,182
法人税、住民税及び事業税	18,128	13,159
法人税等調整額	△ 311	2,203
法人税等合計	17,816	15,363
少数株主損益調整前四半期純利益	28,169	12,819
少数株主利益	3,323	4,041
四半期純利益	24,845	8,777
少数株主損益調整前四半期純利益	28,169	12,819
その他の包括利益	△ 11,803	△ 14,567
四半期包括利益	16,365	△ 1,748

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	自2012年4月 1日 至2012年9月30日	自2011年4月 1日 至2011年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 17,598	△ 3,460
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 125,196	△ 143,352
財務活動による キャッシュ・フロー	136,714	45,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	△ 1,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 5,662	△ 102,726
現金及び現金同等物の期首残高	215,771	229,062
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	42,724	7
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	△ 253	△ 66
合併による現金及び 現金同等物の増加額	—	498
現金及び現金同等物の 四半期末残高	252,580	126,774

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページの「IR情報」に掲載しております。
<http://www.mec.co.jp/ir/investor/index.html>

株式の状況

発行可能株式総数 1,980,000,000株
 発行済株式の総数 1,390,397,097株
 (前年度末比 増減なし)

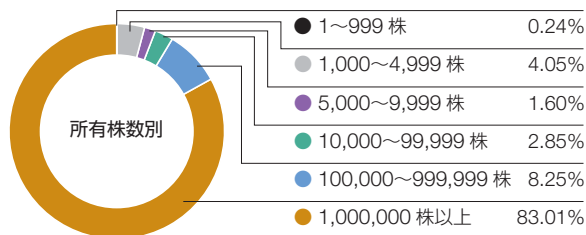
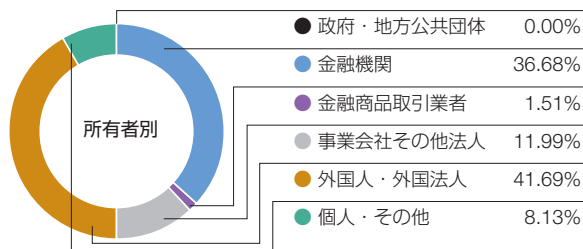
株主総数 67,935名
 (前年度末比2,303名減)

	2011年度	2012年度
	中間	6円
期末	6円	6円(予想)

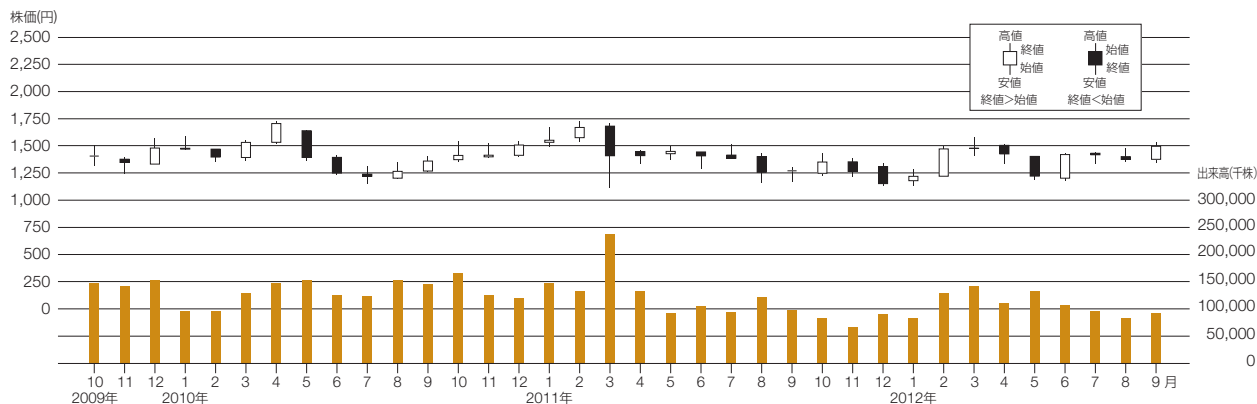
大株主

	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	99,253	7.13
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	56,089	4.03
明治安田生命保険(株)	50,142	3.60
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー	37,521	2.69
東京海上日動火災保険(株)	32,478	2.33
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	29,114	2.09
(株)三菱東京UFJ銀行	25,963	1.86
XONバンクエヌ・アズエージェントフォーイッククライアントXONオムニバスユーエスベンション	25,266	1.81
CBLDN-STICHTING PGGM DEPOSITARY - LISTED REAL ESTATE PF FUND	23,575	1.69
ステートストリートバンク アンド トラスト カンパニー 505225	23,036	1.65

株式分布状況 (株式数構成比率)



株価及び出来高の推移



(注)東京証券取引所市場における株価及び出来高を表示しております。

商号 三菱地所株式会社
MITSUBISHI ESTATE CO., LTD.

設立 1937年5月7日
資本金 141,373,214,071円
従業員数 1,377名

本店

東京都千代田区大手町一丁目6番1号 (〒100-8133)
大手町ビル TEL (03) 3287-5100

札幌支店

札幌市中央区北二条西四丁目1番地 (〒060-0002)
北海道ビル TEL (011) 221-6101

東北支店

仙台市青葉区国分町三丁目6番1号 (〒980-0803)
仙台パークビル TEL (022) 261-1361

横浜支店

横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 (〒220-8115)
横浜ランドマークタワー TEL (045) 224-2211

名古屋支店

名古屋市中区栄二丁目3番1号 (〒460-0008)
名古屋広小路ビル TEL (052) 218-7755

大阪支店

大阪市北区天満橋一丁目8番30号 (〒530-6033)
OAPタワー TEL (06) 6881-5160

中国支店

広島市中区大手町三丁目7番5号 (〒730-0051)
広島パークビル TEL (082) 245-1241

九州支店

福岡市中央区天神一丁目6番8号 (〒810-0001)
天神ツインビル TEL (092) 731-2211

上海駐在員事務所

上海市黄浦区西藏中路268号来福士広場
TEL 86-21-6340-3000

役員

<取締役・監査役>

代表取締役会長 木村 恵 司
代表取締役社長 杉山 博 孝
代表取締役 飯塚 延 幸
代表取締役 河野 雅 明
代表取締役 伊藤 裕 慶
代表取締役 柳澤 裕 裕
取締役 八木橋 孝 男
取締役 加藤 讓 讓
取締役 藤澤 司 朗
取締役 松橋 功 功
取締役 常盤 文 克
取締役 五味 康 昌
取締役 富岡 秀 秀
常勤監査役 檀野 博 博
常勤監査役 長谷川 和 彦
監査役 波多 健治郎
監査役 内海 映 郎

<執行役員>

社長執行役員 杉山 博 孝
副社長執行役員 飯塚 延 幸
専務執行役員 河野 雅 明
専務執行役員 八木橋 孝 男
専務執行役員 伊藤 裕 慶
専務執行役員 柳澤 裕 裕
専務執行役員 大内 政 男
常務執行役員 風間 利 彦
常務執行役員 小野 真 路
常務執行役員 加藤 讓 讓
常務執行役員 合場 直 人
常務執行役員 林 総一郎
常務執行役員 藤澤 司 朗
常務執行役員 東條 隆 郎
常務執行役員 清沢 光 司
執行役員 豊泉 正 雄
執行役員 藪 和 之
執行役員 岩田 研 一
執行役員 興野 敦 郎
執行役員 狩野 大 和
執行役員 荒畑 和 彦
執行役員 大草 透 透
執行役員 田島 穰 穰
執行役員 有森 鉄 治
執行役員 天野 雅 美
執行役員 脇 英 美
執行役員 谷澤 淳 一
執行役員 片山 浩 一
執行役員 吉田 淳 一
執行役員 湯浅 哲 生

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(電話問合わせ) 郵便物送付先	東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 TEL(0120)232-711(通話料無料)
旧藤和不動産株主様のための 特別口座の口座管理機関*	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(電話問合わせ) 郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 TEL(0120)782-031(通話料無料)
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載致します。) 電子公告掲載アドレス http://www.mec.co.jp/j/group/koukoku/index.htm 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告 をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※当社は、2009年4月30日を効力発生日とする藤和不動産㈱との株式交換に伴い、株券電子化制度施行時に同社が開設した特別口座に係る地位を承継していることから、旧藤和不動産株主様のための特別口座の口座管理機関は引き続き三井住友信託銀行㈱となります。

表紙：(上段)丸の内仲通り/大手町フィナンシャルシティ/10周年を迎えた丸ビル
(下段)パークハビオ新宿イーストサイドタワー/パークハウス江ノ島

【株式事務に関するご案内】

1. 各種お手続きのお問合わせ窓口について

ご所有の株式に関するお届出住所等のご変更、配当金の受領方法のご指定等の各種お手続きのお問合わせ窓口は以下の通りです。

- (1) 証券会社等の口座に記録された株式
口座を開設されている証券会社等
- (2) 特別口座に記録された株式
左記の「特別口座の口座管理機関」

2. 未受領の配当金のお支払について

未受領の配当金は、上記1(1)及び(2)のいずれの株式につきましても三菱UFJ信託銀行㈱の本店でお支払い致します。

3. 単元未満株式の買取・買増請求制度について

単元未満株式(1株~999株)については、株式市場で売ることができませんが、当社では単元未満株式の買取・買増請求制度を実施しております。

- (1) 買取請求制度
株主様がご所有の単元未満株式を市場価格で買い取るよう当社に請求できる制度
 - (2) 買増請求制度
株主様がご所有の単元未満株式と合わせて1単元(1,000株)となるように、市場価格にて単元未満株式の買い増しを当社に請求できる制度
- お手続きの詳しい内容につきましては、上記1の窓口までお問合わせ下さい。



人を、想う力。街を、想う力。
三菱地所株式会社

三菱地所のホームページアドレス
<http://www.mec.co.jp/>

